

事務事業名 個人番号カード関連事務事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1727

施策：	03	適正な事務執行とサービス提供	財務コード	01020401-09-00
基本事業：	01	窓口サービスの向上	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	市職員の仕事ぶり（窓口対応含む）に満足している市民の割合		担当課	市民課
			担当係	市民担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内に住民登録がある市民			社会保障・税番号制度に伴う「通知カード」「個人番号カード」発行事務および住所変更等による券面の修正等の整備事務。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
個人番号（マイナンバー）カードの普及を進め、行政手続きの簡素化・広域化により、市民の利便性の向上に繋げる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
個人番号カードの申請発行枚数		枚	1,642	1,251	2,500	7,200			
5. コスト									
事業費		計	千円	7,917	8,085	22,548	73,828		
		国	千円	7,917	8,085	22,548	73,828		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
正職員人工数		人工	1.6	1.7	1.7				
正職員人件費		千円	12,794	13,751	13,711				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	20,711	21,836	36,259	73,828			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		H30年度の個人番号カードの発行枚数は、前年度と比較して 391枚（ 23.8%）減少した。累計での本市の人口に対するカードの普及率は9.37%となっている。本人確認書類としての取得需要が一段落し、今後はマイナンバーを活用した各種サービスの拡充により徐々に普及が進んでいくものと考えられる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	現状ではマイナンバーカードを使ったサービスや取得するメリットが少ないため、交付申請件数がなかなか伸びない。カードのさらなる普及を図るためには、コンビニ交付等の付加サービスの拡充が必要である。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
社会保険・税番号制度に伴う法律（マイナンバー法）が施行され、平成27年10月より住民票を有する全ての人にマイナンバーが通知された。市民課においては、マイナンバーが付された「通知カード」「個人番号カード」の申請、交付や住所変更による関連事務を行っている。				備考・特記事項 or 進行管理欄					